

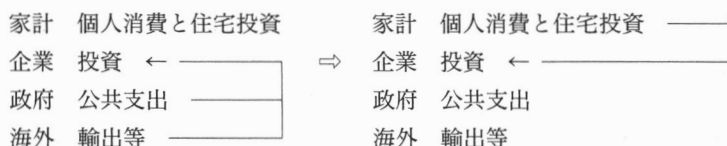
金融と日本経済の現状と課題

小西 一雄

〈レジュメ〉

はじめに

- 1 なぜ不況が長期化するか：2つの理由
成長構造の破綻と金融危機
- 2 輸出大企業と公共事業にリードされた成長構造の破綻と求められる成長構造の転換
自動車、電機、ゼネコンにリードされた成長構造の破綻



3 金融ビッグバンの素顔とその帰結

金融危機＝バブル崩壊＋金融ビッグバン＋長期不況

「構造不況業種」となった大銀行 ①過剰資本の整理・倒産→資本集中
②大合理化
③異業種参入

ウインブルドン化とマネーゲーム

4 カジノ化進む国際経済と必要な投機資金の規制

実体経済を翻弄する投機資金

LTCM破綻の衝撃

市場万能論の破綻と国際短資移動の規制

5 アメリカスタンダードの見直しと金融機関再生の道

銀行界の責任と破綻連鎖防止

預金者保護、短期金融市場の秩序維持、債務者保護、不良債権処理

貸し渋りと回収はなぜ起こるか

早期是正措置（ビッグバン）とBIS規制の凍結が必要

おわりに

変質する金融業務 VS 金融機関の原点回帰

変化する世論と民主的コントロールの現実性の高まり

今日は、金融を中心にして、日本経済の現状と今後について、考えているところを話したいと思います。大きく2つの話をさせていただきたい。ひとつは実体経済、後半は金融です。

1. なぜ不況が長期化するか、2つの理由——成長構造の破綻と金融危機

いまの不況は循環性だけでは語れないところがあって、「成長構造が破綻」しているという特徴をもっていると、前から思っています。そのことと、戦後初めて「金融危機」をとまなう不況だという、この2つが今日の不況が長期化している理由だと、ずっと考えてきました。

どういう点で成長構造が破綻しているかというと、ご承知のように、いま日本経済は、政府の日付でいうと93年10月に底を打って、12番目の景気循環下に入っている。11番目の景気循環は、86年の11月を谷として、91年の4月を山とするバブル景気と、91年の4月から93年の10月までの、いわゆる「平成不況」、これが11番目の循環だったのですが、12番目がどうもおかしい。過去11回の平均値を機械的にとると、景気がいい好況局面は32カ月ちょっと、93年10月を谷とするわけですから、これはとっくに過ぎている。そして少し良くなると、悪くなるを繰り返して、結局97年の春先から再び景気が悪くなる。これが今日まで続いています。これを見ると、91年4月あたりから始まった「平成不況」以降、ある種の構造的な変化が日本経済に起こっていると考えざるをえません。

構造的変化という面でいうと、74～75年のオイルショック後は、「高成長」から「低成長」になるという意味では構造的でしたが、82年の終わり、83年初めからずっと景気高揚が続いていくわけです。いまから比べると、構造的であったけれど今日よりはまだ成長余力はあった。

とにかく今日そういう意味で、循環性の不況に加えて構造的な不況が重なっているのです。

2. 輸出大企業と公共事業にリードされた成長構造の破綻と求められる成長構造の転換

何が変わったのか。そこで(レジュメの)「2」のところに入っていきます。高度成長期は省きますが、74～75年のオイルショック後、世界的な不況から「低成長」になったといわれるのですが、その後日本経済はバブル崩壊まで、世界で一人勝ちする。その一人勝ちの構造は何だったかといえば、輸出と公共事業につきる。これは、産業別にいうと自動車産業、これが日本の就業人口の10%、1割を占めている。それと匹敵する日立や東芝を先頭にする電機産業、この2つが日本の基幹産業であると同時に輸出産業です。この2つの輸出産業が元気であるということ。それから、もう1つは公共事業に誘発されてゼネコンが元気である。ゼネコン関係の企業は一説によると50万社、日本の企業は約250万社だとすると、5社に1社はゼネコンがらみであるということになる。このゼネコンが元気であること。この輸出の2大産業とゼネコンが元気であることによって、企業の投資もできた。

これが、75年の不況から立ち直った以降の「低成長」期の約20年間にわたる成長構造だったのではないかと思う。現在それが崩れている。つまり、自動車も電機も、従来のように輸出を拡大しリーディング産業としてあり続けることが難しくなっている。最近のできごとでいえば、日産とルノー問題もその端的なあらわれかも知れません。一方で、公共事業をバンバンやっていますが、ゼネコンも不良債権を抱えていて元気にならない。こういう成長構造が破綻しているというのが、構造的な破綻という場合の、私が念頭に置いていることです。

ちなみに高度成長期でいうと、ひとつは石油化学などを中心とする、重化学工業が引っ張ったという側面と、初期には家電製品の普及に見られるように、個人消費が相当伸びた。高度成

金融と日本経済の現状と課題

長期は、大きくいうと個人消費が伸び、その中で重化学工業が伸びた。これが世界的に行き止まったのが74～75年不況。それ以降、加工組立型の自動車、電機を中心にした産業に変わっていくのです。それがいま74～75年から続いてきた日本の「低成長」構造が破綻してしまった。これが不況が長期化する一つの理由だと思っています。

もう1つは、戦後初めて金融危機をとまなう不況である。これは2つ目の長期化の理由だが、どちらが中心かという僕は前者だと思っている。金融というのは表にあらわれてくるが、基本は実体経済の方にあります。

ところで金融はこれまでの循環過程では、戦後3つの役割を果たしてきたと思います。1つは、景気が過熱してくると政府は金融引き締めをやって、財政もそうですが、過熱を防ぐというところで金融は関わってきた。過熱期にブレーキを踏むものですから過剰生産がある程度押さえられて、不況が軽くなるという役割を担っていた。

2点目は不況になったとき、後ろ向きの資金需要、手形が落とせないとかいうことをふくめて、後ろ向きの資金需要がきたときに、これに銀行が応えてやる。その市中銀行を、中央銀行が支えてやるという形で、不況が深化することを喰い止める役割をしてきた。

3つ目は、不況が、だらだらと続いてくる過程で、大企業はあまり金を借りないということで、大手銀行が中小企業に金を貸すということができて、大手金融機関が、中小企業に金をつけてやる。そこで中小企業が元気になって設備投資をはじめ、つづいて大企業の設備投資に転化するという過程がみられた。

ところが、今回3つの役割のうち、2つがやられていない。1つは金融引き締めのタイミングを完全に誤った。バブルの時ですが、本来ブレーキを踏むときにアクセルを踏んでしまった。このことによって過剰生産を非常にひどくした。

それがそもそもの誤りです。2点目は今回も行われました。不況の過程で後ろ向きの資金需要に応じて、景気を支えた。恐慌を防ぐ役割は現実には果たした。実際に少し遅れましたが、政府が低金利政策に転換する過程で行われました。

ところが3つ目が全然やられていない。ご承知のように中小企業に金をまわすどころか、回収です。この3つ目の金融が景気の回復を助けるというところが無くなってしまって、むしろ景気の足を引っ張るという方向にまわり、これが現在の金融危機で、これが不況が長期化する2つ目の理由だと私は思っています。

さて、いま一度実体経済にもどると、いまの診断が正しいとすれば、処方箋は限られてくるわけです。基本のところは、ここに書きましたように「4つの需要項目」(家計、企業、政府、海外)のうち、景気がいいというのは、投資がうまくいく、悪いというのは、投資が停滞することとすると、この投資をどこがリードするか。これまでのような、政府の公共事業と輸出によって投資をリードしていくことが崩れたとすると、これに代わるものがなければならない。従来だったら石油化学や鉄鋼や造船で人減らしが行われると、少し間をおいて、自動車や電機が吸収していく、公共事業が吸収していく。あるいはサービス産業が吸収していく。雇用の移動というのがあったんですが、現在は自動車、電機がダメで、ゼネコンが元気がない。どこが吸収するか、それが無いわけです。

そういうときにどういう脱出の仕方があるかという、やはり家計のところ、個人消費とか、住宅投資というものを、どうやって元気にして、投資に結びつけていくかという、こう発想する以外にない。

ただし、これは個別企業が積極的にやるわけがない。個別企業はミクロ的にはリストラで対応する。これはマクロ的には自分たちの首をしめている。これは個別企業経営者を説得するような話でなく、全体的な運動でこれをどう進め

ていくかということになるだろうと思います。

3. 金融ビッグバンの素顔とその帰結

次に金融の話を書させていただきます。今日の金融危機というのは何かということです。私はそこに、バブルの崩壊、プラス・金融ビックバン(B・B)、プラス・長期不況と書きました。

この3つで考えたいのですが、1つはいうまでもなくバブルが崩壊したので、その後遺症、不良債権に悩んでいる。しかし、それだけだったらこれほど金融が悪くならなかったわけです。たとえば話ですが、金融機関は多かれ少なかれ心臓疾患を患って、半病人である。そのところにもってきて、この病人を捕まえて、要するに2001年まで大競争を“駆け抜けよ”というのが、金融B・Bです。体力格差があるところに、全力疾走させるわけですから、当然追いつかない、倒れてくるところがでてくる。つまりB・Bという路線がなければバブル崩壊後の、金融機関の体力格差の中でも、これほど危機が深化してくることは多分なかったと思います。

ではなぜ、政府は金融B・Bをやったかという、政府は完全に景気の見通しを誤ったと思います。つまり96年11月にB・B構想を打ち出して、97年の春先に消費税上げたり、医療保険改悪やったり、特別減税やめたり。この一連の流れは何かというと、政府は実体経済が良くなりつつあると判断したのです。その中で彼らはB・Bということをやったつもりだった。ところがご承知のように消費税を引き上げて不況が再び深化して、不況が長期化した。ここで不況が長期化するので不良債権が増えるというところがでてきてしまった。だから最悪の関係、バブル崩壊後、金融機関の体力が弱って、しかも格差がついている。他方で、不況が長期化して単なるバブル後遺症にとどまらない不良債権問題がでてくる。最悪の環境で大競争路線であるB・Bを打ち上げたもんだから、危機が深化する、こういうことになったと思う。

そこでB・Bとは何だったのかとなるわけです。ひとつは大銀行が、「構造不況業種」になっていって、これから脱却する過程であるということ、もう1つはアメリカの要求。この2つの目線で見れば、金融B・Bというのは理解できるのでないか。

アメリカの目線の方を先にいえば、これは割にはつきりしていて、2つあります。1つは1,200兆円といわれる日本の個人金融資産を、ビジネスチャンスとして自分たちに与えよということです。そのためには、アメリカ型の金融資本市場でないとやりにくいという。要するに商売のネタに、日本の金融資本市場を開放させる。

もう1つは、アメリカの大銀行は今日非常に多くの収益をマネーゲームで上げているわけで、ロンドン・ニューヨーク・東京という3大金融市場のなかで、国際的なマネーゲームをやります、環境整備をしよう。例えば去年の4月に外為法が新しい形に変わった。これなども投機がやりやすくなるということです。日本の金融資産を自分たちのビジネスチャンスに開放せよ、もう1つはマネーゲームの拠点としての使い勝手を良くしろ。従ってアメリカスタンダードでの金融資本市場をつくれという、アメリカの要求がある。これによって、B・Bのテンポが非常に速くなった。日本の思惑はお構いなしに早いテンポで進めざるをえなくなった。これが1つある。

もう1つの目線は、ここに書いた大銀行の目線のことですが、大銀行は明らかに「構造不況」だ。構造不況ということはたとえ景気が悪くなくても、今のままでは生き残れない。私はたとえば話として、74・75年不況を例にだすのです。そのとき、鉄鋼だとか造船、石油化学という素材型産業は何をやったか。結局これまでのように業界は伸びない、マーケットは伸びない、構造不況業種だということになったとき、3つやったわけです。

金融と日本経済の現状と課題

1つは過剰資本を整理していく。有り体にいえば、合併だとか倒産とか、形はいろいろあるが「資本の集中」をやる。例えば、これまで20社が伸びるマーケットがあったとすれば、もう20社はいらぬ。10社で十分だという論理が出てくる。資本集中をやる。

それから2つ目は生き残り企業でも、これまでのように10%伸びるマーケットではない。5%しか伸びない。それでも儲けなければと、大合理化をやるということになる。

3つ目は、本業が不況業種なんだから、儲かるものには何でも参入しようという異業種参入をやる。いまや大銀行も、これまでのように、大企業に金をつけるという形で伸びていけないということになって、どうしてもこの3つが要請される。

つまり、もう減ってしまいましたが、大銀行は20行もいらぬという問題が出てくる。さらに、大銀行でないけれど地方銀行も第二地銀も併せて120数行の整理が始まるというように、資本集中。それからもう1つは、生き残るところで、大合理化をやる。銀行もすごい合理化やっていますが、一番徹底したのは証券で、証券業界ではバブル期には15万人くらい働いていた。いま8万台。ほぼ半分という合理化をやった。それから大銀行から見れば、異業種産業、例えば高齢化社会を控えて年金というのが伸びる。なぜこの年金というのを信託銀行と生保だけにやらせているのか、自分たちがやってなぜ悪い、ということで、年金業務にでてくる。それから保険業務は、いま生保はバブルの後遺症で痛んでいます、リスクということを考えますと、生・損保とともに、今後一定の伸びが考えられるということですから、この保険業務を銀行がやってなぜ悪いと。それからマネーゲームということになると、単におカネを預金として預かって利子を上乗せして貸すのではマネーゲームにならないわけで、証券形態をとって安いものを買って、高いものを売るという証券形態をとら

ないとマネーゲームに出来ないわけで、そういう意味で証券化、つまり、証券業務に参入が必要になり、現に投資信託を売ることによって血道を上げている。まとめると、過剰資本の整理をすすめる。合理化をすすめる。異業種参入をすすめる。多角化をすすめる。じゃまな規制を全部取り払う。これがB・Bの国内的側面であると思うのです。

その結果どういうことが起こってくるかというと、金融で2つ起こってくる。1つは「ウインブルドン化」と書きましたが、イギリスのテニス大会のウインブルドン大会ではいつも外国人が勝つ。86年にB・Bをやったイギリスのロンドンでも米系資本が勝つウインブルドン化が進みました。日本でもいま、確実に金融B・Bがすすめば外資系が席卷してくる。外資が席卷しても金融の中身がよくなったり雇用が確保されればまだいいのですが、そうでなく「ウインブルドン化」のもう1つの帰結が、マネーゲーム化です。

僕がよくだす例はチェスマンハッタンと東京三菱なんです。一昨年の数字ですが、C・Mは東京三菱の総資産では約半分なんです。だけでも経常利益ですが、約11倍以上という儲けを出している。つまり同じ分母でいけば、チェスマンハッタンは東京三菱の20数倍の儲けをだしている。すごい格差がある。

この格差はなぜ生まれるかですが、これは簡単にいえばマネーゲームがうまいからだということに尽きる。この金融B・Bというのは、国際的な環境の中で考えたときに、ごく一部の、東京三菱や、住友が生き残ろうとしても、彼らが生き残るためには、やっぱりマネーゲームで追いつかなければならない。「ウインブルドン」化とマネーゲームとは表裏一体のもので、東京金融市場というものが外資に席卷される中で、非常に大きな国際的な投機活動の拠点として強化される。これがB・Bの1つの帰結だと思います。

その中で、このままいけば、本来の各銀行の役割は後退していくであろうと思うのです。規制を緩和すればうまくいく、規制を緩和すれば消費者利益になる、効率化が図れる、と言ってきたのですが、そうでなくて、B・Bはマネーゲームの効率化である。本来の金融の公共的使命が失われいくのだということを申し上げたいのです。

4. カジノ化進む国際経済と必要な投機資金の規制

そのことに関連して(レジュメの)「4」のところにちょっと言いますと、実は昨年(1999年)の9月に起こった、例のLTCMの破綻が規制緩和を見直す1つの画期になっている。規制緩和の進展は、いろんな切り方があるのですが、やはり大きくは80年代からと、言っていると思います。古くは73年の変動相場制になってから、為替が乱高下する。79年10月のボルカー登場以降、金利も乱高下する。為替と金利が一方で乱高下する世界がやってきていて、他方でアメリカの対外赤字でドルが溢れ出ている。

この2つの条件がドッキングするとどうなるか。為替リスクや金利リスクを回避する取引が活発化する。同時にそのリスクを利用した投機的な活動が活発化する、マネーゲーム化がずっとすすんでくる。そしてマネーゲーム化するなかで、いろんな事件が90年代に続々と起こってくるわけです。

例えば92年と93年、いまのEUですが、その中で通貨危機が起こった。それから94年の終わりから95年の頭にかけて、メキシコの通貨危機が起こった。同じく95年に異常円高という時期があった。一昨年は、ご承知のアジアの通貨危機があった。その度ごとに、国際的な投機資金の移動が問題になったのですが、一昨年のアジア通貨危機までは、マハティールが規制ということを使うと、総スカンを食らうという時期があった。ところがついに、昨年8月のロシアの

通貨危機を1つのきっかけとするアメリカのヘッジファンドの破綻という形で、アメリカのお膝もとまで投機資金の問題がやってきた。ここでアメリカ政府をのぞく、日本の政府も含めすべての国が、規制ということをいわざるをえなくなってきた。

ことほどさように、今日、投機資金が実体経済を翻弄していて、これでは困るというのがようやく国際的世論としてでてきた。ただ、私はLTCMの破綻に続いてアメリカの株式市場がガクッとくると思っていたが、こなくて、1万ドル台を突破してしまっ、一種困惑しているのです。

いまアメリカは、株価を維持するのに必死ですが、いずれにしても国際的な投機資金が実体経済を翻弄するというのが、80年代以降すすんで、とりわけ90年代にひどくなった。その象徴がLTCMの破綻だった。その中でやっぱり市場万能論ではいけない。やはり短期資金の移動を規制しなければならないという声が、国際的な世論になってきた。ところが、こういうことについては、割と新聞は書くのですが、B・Bというのは国内的に見れば同じ路線(マネーゲームの効率化)なんだということについては、なかなか目がいかない(書かない)。

もう1つは、金融B・Bの進行過程のなかで、大金融機関が破綻していく。ご承知の公的資金導入をめぐるいろんな問題がでてきた。去年の秋口まで、例の公的資金が政治的な焦点だった。一昨年、拓銀や山一が破綻して、例の10兆円の話が急に30兆円に膨らんだ。その後一貫して公的資金をめぐる論戦が戦わされた。私は、昨年の雑誌『経済』11月号で、不良債権のことを書けと言われて、その時はあんまり細部までは書けなかったのですが、自分なりにその時点で書いた。そのあと、雑誌『世界』の編集部から、「研究会に出てきませんか」という連絡が入った。『世界』編集部が夏に私がちょっと朝日新聞に書いた小さな記事を見て「来ませんか」とい

金融と日本経済の現状と課題

うので、研究会に行ったら、そこに普段あんまり一緒にやらない人、いろんな立場の人がいて、そこで「経済戦略会議」のやっている経済政策の批判をやるということで、研究会を持ちたいという。結構だからやろうということになった。その過程で、そこに出入りした人とはほとんど意見は一致する。そのメンバーでは、細かいことを除けば一致するのだが、公的資金導入論では全く一致しない。それはもう、「あんた今どき公的資金入れないですむなんて非現実的だ」と盛んに言われる。

最後までそこで折り合いができなくて、そのときつくづく思ったのですが、こういう誤解がある。つまり、公的資金で何をやろうとしているか。私がそこで言ったのは、“貸し渋り”と“回収”というのをこれでなくすんだ。つまり金融機関は金まわりが悪い、金を貸してくれない、公的資金を入れれば、“貸し渋り”と“回収”に何らかのプラスの影響が出るはずだという思いこみがある。この思いこみというのが非常に恐ろしい。

なぜ“貸し渋り”が起こっているのかというと、不良債権処理をやると、自己資本が減る。自己資本が減ると、BIS規制の下で12.5倍までしか貸せないの、それで“貸し渋り”が起こるのだという。これは全く俗説だというふうに思うのです。なぜかという“貸し渋り”というのは、基本的にいま大銀行は量的な拡大路線はすっかりやめて、質的な選別に入っているわけです。ある銀行の例でいうと一昨年の11月、山一や拓銀の崩壊した頃から、路線転換があったんです。どうゆう路線転換かというと、それまでは、なんだかんだといっても、拡大路線を続けていた。11月以降、パタッとやめて“回収”に入った。どうしてか。1つは、山一、拓銀の破綻があって慎重になった。しかしなんといっても、去年の3月期決算から始まることになっていた「早期是正措置」ですね。きっかけは、8%の自己資本比率を達成するという目的

に向かって、急速に変わった。しかしそれだけだと先ほどいった常識論と同じです。

ところが、公的資金導入がほぼ国会を通過するときに、銀行の姿勢はどう変わったか。姿勢は全然変わらない。この銀行の各支店はどういう計画を持っていたか。資料をみると、縦に融資額の量を書いてある、大きい順に書いてある。右側に、利ざやの高い順に表がつくってある。そうするとロットが大きくて、つまり貸し出しの単位が大きくて、利ざやの高いところがはっきり分かる。それ以外のところは、例えば元利の回収が確実であろうと全部回収する。それが大雑把にいうと、支店が貸し付けているものの70%を回収するというのが、その支店の方針なんです。三和銀行で（情報が）流失して、国会で“貸し渋り”のマニュアルを作ってやっているということが分かったのですが、そうしたことは三和ばかりではありません。なぜ、彼らはそんなことやるのかということですが、結局、国際的に勝ち残るためには、経営効率を良くしなければならない。どれくらい、何%稼ぐかが、至上命題だ。そうするとロットの小さい、利回りの小さいとこに関わっていても一向に経営効率はプラスになりませんので、経営効率を上げるという点で、B・B路線を含めて“終わりなき戦い”をやっている。だから、大銀行はいくら自己資本が充実しても、融資額が量的に高まることは絶対にならない、これが1つ。

もう1つは、BIS規制路線のもとでは、総資産が膨らめば膨らむほど、銀行は効率という点では不利になる。自己資本比率が減ってきます。そこで総資産を増やさないで儲けようとすれば、一番手っ取り早いのは何かというと、これが簿外取引、つまりデリバティブを使ったマネーゲームなんです。銀行は簿外取引であるデリバティブを使ったマネーゲームで儲ける。また、さまざまな手数料収入で儲ける形が増えてくる。

一方、通常の貸し出しでも、この前のLTCMで分かったのですが、ヘッジファンドみたいな

ところに貸している。非常に利回りの高いところに貸している。全体として薄外取引を中心とするマネーゲーム型に運営を変えていくというのが、大銀行の国際活動に生き残り路線にならざるをえない。

単にならざるをえないでなしに、アメリカの銀行が実証済みでして、アメリカは90年代初頭に金融危機になった。その後復活する。復活の過程でアメリカの銀行はすっかり体質が変わってくるわけです。

それまでの米銀は、「3L貸出」といって、3つのL、つまりひとつのLは、ランド、土地です。もうひとつのLは、ロー・ディベロップイング・カントリー、途上国への貸付、さいごのLは、レバレッジド・バイアウトという、借り入れ型買収、つまり企業を買収する。つまりアメリカ型の株式投機です。3L貸出の失敗で米銀はガタがくる。

その後どうしたか。米銀はいくつかに分かれるが、シティバンクなどを含めて国際活動をする連中は、マネーゲーム化の道を進む。また個人の大資産家を相手にした業務をもう一つの柱とする。マネーゲームと大資産家を軸としたプライベートバンキング、これが彼らの路線になる。他方そうでない銀行があって、例えばネーションズバンク——新興の銀行が合併を繰り返して、いまや全米3位になっている。ここはスーパーリージョナルバンクといって、基本的には従来どおり預金を集めて一般の貸し出しをして儲ける。この銀行は貸し出し資産がずーっと伸びて収益も伸びている。ところがシティバンクとか、チエスマンハッタンは総資産はほとんど伸びないで収益だけが伸びる。この道は何だったかということ、しつこいようだけど、マネーゲームで儲けることであり、また大資産家を相手に儲ける道だった。

5. アメリカスタンダードの見直しと金融機関再生の道

実はいまのB・Bの過程で大銀行がやろうとしていることは、このマネーゲームとプライベートバンキングです。それが出来ない銀行はスーパーリージョナルバンクに転換するか、何か路線転換が求められている。金融B・B路線の中心を走っている、東京三菱とか、三和とか、住友とかは、もし本気にやろうとしたら、行き着く先はマネーゲーム化に行かざるをえない。その時は、“貸し渋り”と“回収”が無くなるわけではない。むしろ、今後一貫して強化される。では、あの公的資金というのは何だったのかということ、不良債権処理費用ということに尽きるわけです。

不良債権処理というのはもちろん必要なんです。私が(レジュメの)「5」に書いたところですが、昨年からずっと必要だったものが4つあったわけです。

1つは金融破綻を広げないために預金者をどう保護するか。これはすでに2001年までペイオフしないということで、これは保護されてきたし、これまで1件も取りはぐれた人はいないできました。

もう1つは、1つの金融機関が破綻すると、金融機関同士が運転資金をやりくりしている短期金融市場がおかしくなって、短期金融市場でお金が取れなくなって破綻するという連鎖が起こる。そこで短期金融市場の秩序を維持しなければならない。これはすでに日銀が、拓銀と山一のときやっているわけです。1日3兆円近いお金をぶち込んで、短期金融市場の破綻をふせいだ。これは30兆円の公的資金が入る前から日銀が動きまわってやっていた。

もう1つは、債務者保護です。債務者といっても第2分類。4つあるうちの、破綻先の「第4分類」は仕様ががない、これは不良債権だ。「第3分類」の75%が不良債権化するという経験側だから、これも保護することは難しい。「第1分類」の正常債権は当然維持し、問題は「第2分類」の灰色債権、中小企業はほとんどこれです。拓銀がつぶれたとき誰が困ったということ、この

金融と日本経済の現状と課題

「第2分類」の債権が切り捨てられて困った。この方策が全くなっていない。実はこれが一番弱い。

4つ目が不良債権処理です。

この4つを見まわすと、結局今回の公的資金導入というのは何をやっているかと言いますと、不良債権処理を助けたという役割に尽きるわけです。肝心の「第2分類」の債務者保護は全然できていない、だから公的資金導入論であれだけ大騒ぎしたわけですが、結局でてくるとことは何かというと、この前決まった7兆数千億に代表されるように、大銀行の不良債権処理の手助けが中心テーマだ。長銀や日債銀のようにテコ入れしてもダメなところは、国有化した。公的資金、公的資金と言うけど、あれはほとんど「日銀資金」、日銀のカネが出ていくと思えばいい。日銀のカネが出て、ほっておくと、日銀に不良債権がたまってしまう。そこで政府は保証を与える。それが中心論議だった。それじゃ政府が保証を与えるということのワンクッション先に、銀行界が最後は尻拭いするという、道筋の付け方もある。

もし緊急避難的に政府のカネ、国民のカネが必要だというなら、最後はどういうふうに決着つけるんだという路線もあるんですが、結局そこが曖昧なままに、アメリカの要求で、ワーッとすすんでしまった。結局、出てきたのは大銀行の不良債権を助ける。じゃあ、処理したらどうなるか。確かに金融不安を納める心理的效果はあったけど、「貸し渋り」や「回収」とは全く関係がない。これから3月期決算で、4月くらいになったらでてきますが、基本的には東京三菱、三和や住友がこれで「貸し渋り」や「回収」をやめるはずがない。データとしてでてくると思う。

では「貸し渋り」や「回収」をやめさせるには何がいいか。信用保証協会に金をつけてやるようなことが一番早いわけですね。ああいうところに金をつけて、直接、中小企業や地場産業

に金が届くようにしてやる。その時に信用保証協会が活躍し、地場の金融機関が活躍するという構造を生み出せばいい。私から見れば、いまの大銀行につける金は、預金であれ、公的資金であれ、全部大銀行の中に吸収されて、消えてしまう。基本的には、国際的なマネーゲーム化で勝ち残るための路線に使われるだけでないか。

B・B路線を今日掲げていることが金融危機をひどくした。そして金融が実体経済にお金をつけないということで、不況を長引かせている。

おわりに

そこでどうするかと言うことです。金融B・Bが本当に消費者利益に結びつくのなら、それでいいのですが、やはりそうでなく、金融が変質してしまった。金融業務が変質した。

まず銀行ですが、大銀行は預金を集めて貸すという、本来の機能をなくして、貸さなくなる。通常の貸し出しをやらないという、変な銀行がでてくる。

それから保険会社はどうか。生保、損保同時にやれるようになってきているのですが、効率化をいっているから、ここでも「保険危機」といって、アメリカで起こったようなことが起こる可能性がある。「保険危機」とは何かというと、損保の話ですが、80年代にアメリカで自動車保険の手数料の自由化ということがあった。自由化するとどうなるか。これは競争原理ですから、事故率の低い地域、事故率の低い年齢は、保険料率が低い。事故率の高い年齢や地域は、保険料率が高い。現にアメリカでそうなっている。そうするとどうなるのか、例えば50歳位で事故をしていない人は、当然30%ぐらい保険料率が低くなるので、「よかった」となる。しかし肝心の事故率の高い若者が、免許を取っても保険料が高くて保険に入らない。無保険車になる。

そうすると(50歳ぐらいの人は)自分の保険料は安くなったのだが、いざ20歳ぐらいの相手からの「もらい事故」で、相手が保険に入って

いないのでお金がもらえないとなる。保険の機能が破壊される。もう1つ競争が激しくなったので、事故率の高い地区から保険会社が撤退してしまう。自動車保険を扱う会社が1社もないという州がでてくる、という形になる。保険の本来の機能が破壊される。それが「保険危機」とアメリカでいわれたのですが、これと同じことが保険の分野で起きてくるだろう。そして補償業務からはずれて、金融業務にどんどん傾斜していくだろう。

証券会社はどうかというと、証券会社は本来的な役割は、売り手と買い手に適切に情報を提供して、適切な証券価格を形成する。ただしマーケットですから売り手と買い手が偏ってマーケットが成立しないことがある。その時に証券会社が自らの資金で買い向かい、あるいは売り向かって、需要と供給のアンバランスを是正して、マーケットを成り立たせる。マーケット・メイキングさせる。それがバブル期にはマーケット・メイキングすべき証券会社が、自らインサイダー取引をやったり、株価操縦したりして、マネーゲームをやった。実はいま起こっている「自由化」の中で、適切な規制がでてこないと、やはり証券市場がおかしくなっていくことは避けられないだろう。

総じて、まともな生産活動を基点として儲けるのでなくて、「丁半ばくち」みたいな世界で儲かってくる、という金融機関の変質が、どんどんすすんでいる。

しかし一方では、先ほどの国際的な投機資金の規制でできたが、やっぱり何らかの規制は必要だという声が相当でてきている。わたしちょっと思ったのは、1年くらい前は、私なんかは圧倒的少数派で、「B・Bやめろ」とか、「規制緩和に反対」するものは少数派の時代。ところが去年から相当変わってきたと思う。夜の10時・11時台で、久米宏、木村太郎、筑紫哲也、と3人のニュース・キャスターがいて、彼らは、いろいろ言い方は違ったが、「規制緩和万歳」で

はまったく一致していた。しかし最近、だんだん彼らは言わなくなってきた。規制緩和は解決策だという、そういう単純なとらえかたができなくなってきた。

60兆円（の公的資金の投入が）決まったけれど、これを実際やってみると「これはひどいよ」ということが分かってくるわけで、民主的なコントロールという話がそれなりにリアリティをもって出てくる環境にきている。私の同僚が、昨年のある時期から、公的資金導入をさげび出して、一時ソリが合わなくなってしまったのです。しかし彼はいま何をやっているかというと、「日本版地域再投資法」をつくれと、言っている。「日本版地域再投資法」というのは、アメリカの地域再投資法、地域に銀行が貢献しているかどうかによって、その銀行の支店を出すとか、広げるとかで認可を出す際に、地域への貢献度が問われる。住民とか、行政とか一体となった銀行に対する一種のコントロールですが、こういう「地域再投資法」をつくれとキャンペーンをはろうとしている。

彼らの話を聞くと、自民党も含めて、相当耳を傾けてくるというわけです。結局それは何かと言いますと、公的資金を入れたけども、それだけではどうもならん、どうしたらよいか。そうすると、どうコントロールするかの話になる。市民運動レベルなのか、地域の住民なのか、行政なのか、組合なのか、政党なのか、いろんなレベルがあるけれども、いまの経済活動というのは、金融でいきますと、自由化路線一本だけでなく、そこにどういう規制を持ち込むかということが、現実の“貸し渋り”の中で起こってきている。国際的には投機資金の移動の規制ということが、欧米のアメリカを除く政治家の中から澎湃として起こってきている。日本政府でさえ規制ということを提案している。

それから実体経済でいうと、従来のように公共事業で脱出するというやり方だけではどうもうまくない。従来型の景気政策を大規模にやっ

金融と日本経済の現状と課題

でも、せいぜい景気の底割れを防ぐのが精一杯で元気にならないことが、じわじわ分かってきた。私は去年の後半から今年にかけて相当世論の雰囲気が変わってきている実感を感じています。

最後に、最近景気が「底を打って反転じゃないか」というのがでてきています。しかし、日本経済の構造的な変化は進んでいない。だから、ずるずると今後長きにわたって、新しい成長構造がでない限りそんなによくないと思う。

しかしその中でも景気循環は貫くわけですから、一定の景気高揚という局面はあるかもしれない。

しかしアメリカで株が暴落すれば、全部飛んでしまうだろうと思ひまして、いま私が一番注目しているのはアメリカがどうなるのかということです。

ちょっと雑ぱくですが、これで報告とします。

(立教大学教授)

※労働運動総合研究所・政治経済動向研究会(1999.3.20)報告に手を入れたものです。

戦争への道

逐条解説付
自由法曹団編

緊急
出版!

—Q & A新ガイドライン法案のすべて

憲法を踏みにじり、日本を危険な戦争の道へと導く新ガイドライン法案。法案の内容とその本質を、法律家の立場から、政府の国会答弁も踏まえて、Q & A方式でズバリ解明する! 定価900円送料180円

大競争時代の賃金体系

—「成果主義賃金」を斬る 牧野富夫著(日本大学教授)

「成果主義賃金」は本当に能力を公正・公平に評価するか。大競争時代の名のもとに進行する賃金体系改悪の本質と資本家のねらい、労働者・労働組合としての対応などをやさしく解説。 定価800円送料180円

〒105-0004 東京都港区新橋6-19-23
振替00100-6-179157

学習の友社

TEL 03-3433-1856
FAX 03-3434-7301